

株式会社住友倉庫

平成29年3月期第2四半期 決算説明会

平成28年11月16日

目次

I. 平成29年3月期第2四半期決算の概要

平成29年3月期第2四半期決算のハイライト	1
I-1. 第2四半期決算の概要（連結）	2
I-2. 第2四半期決算の概要（単体）	3
I-3. セグメント別営業収益	4
I-4. セグメント別営業利益	5
I-5. 財政状態	6
I-6. キャッシュフローの概要	7

II. 平成29年3月期見通し

II-1. 業績の通期見通し	8
II-2. セグメント別営業収益・営業利益の通期見通し	9
II-3. 平成29年3月期通期予想の修正（本年5月公表予想との差異）	10
II-4. 平成29年3月期通期予想の修正（要因分析）	11
II-5. セグメント別設備投資額・減価償却費の通期見通し	12

III. 中期経営計画への取組み

III-1. 第二次中期経営計画の概要	13
III-2. 現中計の進捗①（海外物流事業）	14
III-3. 現中計の進捗②足元の取組み＜海外物流事業＞	15
III-4. 現中計の進捗③（国内物流事業）	16
III-5. 現中計の進捗④足元の取組み＜不動産事業＞	17
III-6. 現中計の進捗⑤「経営基盤の一層の強化」の検証	18
III-7. 来期に向けた事業セグメント別の取組み	19
III-8. 当社配当実績の推移	20
III-9. 企業価値向上に向けて	21

補足資料

1. 保管用倉庫面積・保管残高	22
2. トランクルーム期末保管残高	23
3. 港湾運送取扱量	24
4. 国際輸送取扱量	25
5. 賃貸ビル面積	26

本資料は投資勧誘を目的とした資料ではありません。あくまでも参考資料であり、正確な決算数値等は決算短信・有価証券報告書等をご参照下さい。本資料で記述しております業績予想並びに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、物価変動等、多分に不確定要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により業績予想と乖離することもありますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。

I .平成29年3月期第2四半期決算の概要



■ 連結業績は、

前年同期比、営業収益△9.4%、営業利益△13.7%の減収減益

① 物流事業は減収増益

為替相場が円高に進行したこと等により△3.6%の減収

営業利益は、貨物保管残高が堅調な倉庫収入及び物流施設賃貸収入の増収等により12.4%の増益

② 海運事業は減収減益

取扱量が前年同期を下回ったほか、海上運賃市況の下落に加え、

為替相場が円高に進行したこと等により営業収益△34.4%、営業利益△86.5%の減収減益

③ 不動産事業は前年同期並みの営業収益

新規稼働施設により賃料収入は増加したものの、

前年同期に一過性の不動産販売収入を計上していたため、営業収益は前年並み

営業利益は、上記施設の竣工、取得に伴う不動産取得税の発生等により△4.4%減益

■ 当社（単体）業績は、

前年同期比、営業収益△1.6%、営業利益(+)4.6%の減収増益

アーカイブズ(文書等情報記録媒体)を中心に貨物保管残高が堅調に推移したものの、

国際輸送の取扱いが低調に推移したこと等により△1.6%の減収

前年同期に稼働した新倉庫の寄与もあり、倉庫業務は堅調に推移し、全体では4.6%の増益

I -1. 第2四半期決算の概要(連結)

連結	平成28年3月期 第2四半期		平成29年3月期 第2四半期		増減	
	金額	収益比	金額	収益比	金額	比率
営業収益（百万円）	88,038	100%	79,727	100%	△8,310	△9.4%
営業利益（百万円）	5,360	6.1%	4,623	5.8%	△736	△13.7%
経常利益（百万円）	6,598	7.5%	5,847	7.3%	△750	△11.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益（百万円）	4,021	4.6%	3,840	4.8%	△181	△4.5%
1株当たり四半期純利益（円）	22.50	-	21.49	-	△1.01	-

営業収益	海運事業において取扱量の減少や海上運賃市況の下落に加え、円高等により海運収入が減収となったほか、物流事業においても円高が進行したこと等により、国際輸送収入が減収となった。
営業利益	海運事業の営業収益減に加え、不動産事業における新規施設の竣工等に伴う不動産取得税の発生もあり減益
経常利益	営業利益の減等により減益
親会社株主に帰属する 四半期純利益	法定実効税率の引下げに伴う法人税等の減少があったものの、経常利益の減等により減益

I -2. 第2四半期決算の概要(単体)

単体	平成28年3月期 第2四半期		平成29年3月期 第2四半期		増 減	
	金 額	収益比	金 額	収益比	金 額	比 率
営業収益 (百万円)	42,200	100%	41,543	100%	△657	△1.6%
営業利益 (百万円)	2,844	6.7%	2,976	7.2%	132	4.6%
経常利益 (百万円)	4,682	11.1%	4,771	11.5%	89	1.9%
四半期純利益 (百万円)	3,326	7.9%	3,394	8.2%	68	2.1%
1株当たり中間配当額 (円)	6.0	-	7.0	-	1.0	-
1株当たり四半期純利益 (円)	18.61	-	18.99	-	0.38	-

営業収益	文書等情報記録媒体保管業務の堅調な取扱いや新規稼働施設の業績寄与があったものの、国際輸送業務の取扱いが低調に推移したこと等により減収
営業利益	新規倉庫施設の通期フル稼働や前年同期に計上した新倉庫に係る移管費用がなくなったこと等により、4.6%増益
経常利益	金融収支は更に改善したものの、外貨建債務の評価益(為替差益)が減少し、全体としては1.9%の増益 (公表予想4,500Mに対し271M上回る)
四半期純利益	経常利益の増等により増益 (公表予想3,200Mに対し194M上回る)

I -3. セグメント別営業収益

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期 第2四半期	平成29年3月期 第2四半期	増 減	
1. 物流事業	66,134	63,735	△2,398	△3.6%
①倉庫収入	11,252	11,418	166	1.5%
②港湾運送収入	18,260	17,775	△484	△2.7%
③国際輸送収入	17,809	15,224	△2,585	△14.5%
④陸上運送ほか収入	18,812	19,317	505	2.7%
2. 海運事業	17,352	11,386	△5,966	△34.4%
⑤海運事業収入	17,352	11,386	△5,966	△34.4%
3. 不動産事業	5,049	5,049	△0	△0.0%
⑥不動産事業収入	5,049	5,049	△0	△0.0%
計	88,537	80,171	△8,365	△9.4%
セグメント間内部営業収益	△498	△443	54	11.0%
純営業収益	88,038	79,727	△8,310	△9.4%

①倉庫収入	文書等情報記録媒体を中心に貨物保管残高が堅調に推移したこと等により増収
②港湾運送収入	コンテナ荷捌は堅調な取扱いであったものの、輸出入貨物を取り扱う一般荷捌が減収
③国際輸送収入	為替相場が円高に進行したことに加え、プロジェクト輸送の取扱減少、中国経済減速の影響により、中国、香港や東南アジアの連結子会社の取扱いが減少したこと等により減収
④陸上運送ほか収入	陸上運送の取扱いが好調に推移したほか、物流施設賃貸収入の増加等により増収
⑤海運事業収入	取扱量が前年同期を下回ったほか、海上運賃市況の下落に加え、為替相場が円高に進行したこと等により減収
⑥不動産事業収入	商業施設の稼働及び医療施設の取得等により賃料収入は増加したものの、前年同期において一過性の不動産販売収入を計上していたこと等により、前年同期並み

I -4. セグメント別営業利益

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期 第2四半期	平成29年3月期 第2四半期	増 減	
			増	減
1. 物流事業	4,256	4,785	528	12.4%
2. 海運事業	1,191	160	△1,030	△86.5%
3. 不動産事業	2,283	2,183	△100	△4.4%
計	7,731	7,129	△601	△7.8%
調整額	△2,371	△ 2,505	△134	△5.7%
純営業利益	5,360	4,623	△736	△13.7%

1. 物流事業	文書等情報記録媒体を中心に貨物保管残高が堅調に推移したことや新規倉庫施設の寄与等に加え、前年同期は物流施設の不動産取得税等を計上していたこと等により、前年同期比12.4%の増益
2. 海運事業	取扱量が前年同期を下回ったほか、海上運賃市況の下落に加え、為替相場が円高に進行したこと等により、前年同期比で大幅減益
3. 不動産事業	商業施設の竣工及び医療施設取得に伴う不動産取得税の発生等により、前年同期比4.4%の減益

I -5. 財政状態

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期末	平成29年3月期 第2四半期末	増 減 額
総 資 産	300,558	288,857	△11,700
負 債	131,106	124,933	△6,173
純 資 産	169,451	163,924	△5,527
(うち非支配株主持分)	(7,474)	(7,178)	(△296)
自己資本比率	53.8%	54.2%	—
1株当たり純資産額	905.43円	875.79円	△29.64円

総 資 産	不動産事業における商業施設の竣工や医療施設の取得等により「有形固定資産」が増加したものの、借入金の返済等による「現金及び預金」の減少や株式相場の下落に伴う「投資有価証券」の減少等により、前期末比117億円の減少
負 債	借入金の返済やその他有価証券評価差額に係る「繰延税金負債」の減少等により、前期末比61億7千3百万円の減少
純 資 産	親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による「利益剰余金」が増加したものの、投資有価証券の時価下落に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少等により、前期末比55億2千7百万円の減少

I -6. キャッシュフローの概要

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期 第2四半期	平成29年3月期 第2四半期	増 減 額
営業活動によるC F	7,104	8,361	1,257
投資活動によるC F	△3,747	△ 10,105	△6,358
財務活動によるC F	△5,926	△ 5,100	826
現金及び現金同等物の 四半期末残高	19,007	15,900	△3,106

営業活動によるC F	税金等調整前四半期純利益及び減価償却による資金の留保等により、83億6千1百万円の増加
投資活動によるC F	有形固定資産の取得による支出等により、101億5百万円の減少
財務活動によるC F	借入金の返済及び配当金の支払い等により、51億円の減少

Ⅱ.平成29年3月期見通し



Ⅱ-1. 業績の通期見通し

<参考>平成28年5月公表時の
通期見通し

連結	平成28年3月期 実績		平成29年3月期 見通し		増 減	
	金額	収益比	金額	収益比	金額	比率
営業収益 (百万円)	172,257	100.0%	162,000	100.0%	△10,257	△6.0%
営業利益 (百万円)	10,768	6.3%	9,300	5.7%	△1,468	△13.6%
経常利益 (百万円)	12,784	7.4%	11,300	7.0%	△1,484	△11.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,082	4.7%	7,400	4.6%	△682	△8.4%
1株当たり当期純利益 (円)	45.23	-	41.41	-	△3.82	-

平成29年3月期 見通し	
金額	公表予想 対比増減
173,000	△11,000
10,800	△1,500
12,600	△1,300
8,100	△700
45.32	-

単体	平成28年3月期 実績		平成29年3月期 見通し		増 減	
	金額	収益比	金額	収益比	金額	比率
当期純利益 (百万円)	6,155	-	6,200	-	44	0.7%
1株当たり当期純利益 (円)	34.44	-	34.69	-	0.25	-
1株当たり年間配当額 (円)	14.00	-	14.00	-	0	-

平成29年3月期 見通し	
金額	対比増減
6,200	0
34.69	0
14.00	0

営業収益	<p>(連結) 不動産事業においては、上半期に稼働、取得した施設の寄与による増益要因があるものの、海運事業においては市況の急速な回復が見込めないことから、通期の営業収益を1,620億円、営業利益を93億円、経常利益を113億円、親会社株主に帰属する当期純利益を74億円に見直す。</p> <p>(要因分析は11ページをご参照願います)</p> <p>(単体) 上半期は概ね計画どおりに進捗し、下半期も予想どおりに推移すると見込まれることから、通期見通しを据え置く。</p>
営業利益	
経常利益	
親会社株主に帰属する 当期純利益	

Ⅱ-2. セグメント別営業収益・営業利益の通期見通し

<参考>平成28年5月公表時の
通期見通し

営業収益

区 分	平成28年3月期 実績	平成29年3月期 見通し	増 減	
			金額	対前年増減率
1. 物流事業	131,390	129,700	△1,690	△1.3%
2. 海運事業	31,801	22,900	△8,901	△28.0%
3. 不動産事業	10,017	10,100	82	0.8%
計	173,209	162,700	△10,509	△6.1%
セグメント間内部営業収益	△951	△700	251	26.4%
純営業収益	172,257	162,000	△10,257	△6.0%

営業利益

区 分	平成28年3月期 実績	平成29年3月期 見通し	増 減	
			金額	対前年増減率
1. 物流事業	9,044	9,900	855	9.5%
2. 海運事業	1,685	△350	△2,035	-
3. 不動産事業	4,542	4,550	7	0.2%
計	15,273	14,100	△1,173	△7.7%
調整額	△4,504	△4,800	△295	△6.6%
純営業利益	10,768	9,300	△1,468	△13.6%

(単位：百万円)

平成29年3月期 見通し	
金額	公表予想 対比増減
137,200	△7,500
26,400	△3,500
10,100	0
173,000	△11,000
△700	0
173,000	△11,000

(単位：百万円)

平成29年3月期 見通し	
金額	公表予想 対比増減
10,300	△400
750	△1,100
4,550	0
15,600	△1,500
△4,800	0
10,800	△1,500

Ⅱ-3. 平成29年3月期通期予想の修正（本年5月公表予想との差異）

年間公表予想（連結）

（単位：百万円）

連結	今回修正	平成28年5月公表時	修正額
	金額	金額	金額
営業収益（百万円）	162,000	173,000	△11,000
営業利益（百万円）	9,300	10,800	△1,500
経常利益（百万円）	11,300	12,600	△1,300
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	7,400	8,100	△700

うちセグメント別営業利益の修正額

（単位：百万円）

セグメント区分	今回修正	平成28年5月公表時	修正額
	金額	金額	金額
物流事業	9,900	10,300	△400
海運事業	△ 350	750	△1,100
不動産事業	4,550	4,550	0
調整額	△ 4,800	△4,800	0
計	9,300	10,800	△1,500

Ⅱ -4. 平成29年3月期通期予想の修正（要因分析）

平成28年5月公表予想との差異に係る主な要因

外部環境	主な要因
海運市況の想定以上の悪化	海運事業において、当初の想定以上に取扱量が減少するとともに運賃も更に下落
中国経済の減速	①中国発着の輸出入貨物量の減少に伴い、中国・香港の連結子会社の取扱いが低調
	②東南アジアから中国向け貿易量の減少により、東南アジアの連結子会社の一部において、取扱いが低調
円高の進行	海外連結子会社の営業収益、営業利益の円貨換算額が目減り

Ⅱ-5. セグメント別設備投資額・減価償却額の通期見通し

設備投資額

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期 実績	平成29年3月期 見通し	増 減	
			増	減
1. 物流事業	6,714	4,100	△2,614	△38.9%
2. 海運事業	417	300	△117	△28.1%
3. 不動産事業	2,273	9,300	7,026	309.0%
計	9,405	13,700	4,294	45.7%
4. 全社	66	100	33	50.7%
連 結	9,471	13,800	4,328	45.7%

減価償却費

(単位：百万円)

区 分	平成28年3月期 実績	平成29年3月期 見通し	増 減	
			増	減
1. 物流事業	4,209	4,300	90	2.1%
2. 海運事業	507	600	92	18.2%
3. 不動産事業	2,460	2,500	39	1.6%
計	7,177	7,400	222	3.1%
4. 全社	553	500	△53	△9.6%
連 結	7,730	7,900	169	2.2%

Ⅲ. 中期経営計画への取組み



Ⅲ-1. 第二次中期経営計画の概要

経営戦略

第二次中期経営計画(2012～2016年度)

① ソリューション志向の徹底

② 営業地域の拡大

③ 経営基盤の国際化

「物流と不動産のソリューション・プロバイダー」
として新たな価値創造を物流面からサポート

株主還元

当社単体の当期純利益の40%相当額をめどすることを
基本方針としつつ、利益水準にかかわらず1株につき10円を
維持することを目標

事業戦略

(1)海外事業の拡充

〈アジア・中東地域〉

- ・新たな拠点構築
- ・海外子会社の拠点拡充と国際輸送業務の強化

〈北米地域〉

- ・海運事業(W S L 社)の体質強化

(2)国内物流事業の拡充

- ・アーカイブズ事業の拡充
- ・配送センター業務への取組み推進

(3)不動産事業への積極投資

- ・所有土地での新規賃貸施設建設
- ・首都圏の事業基盤強化

(4)経営基盤の一層の強化

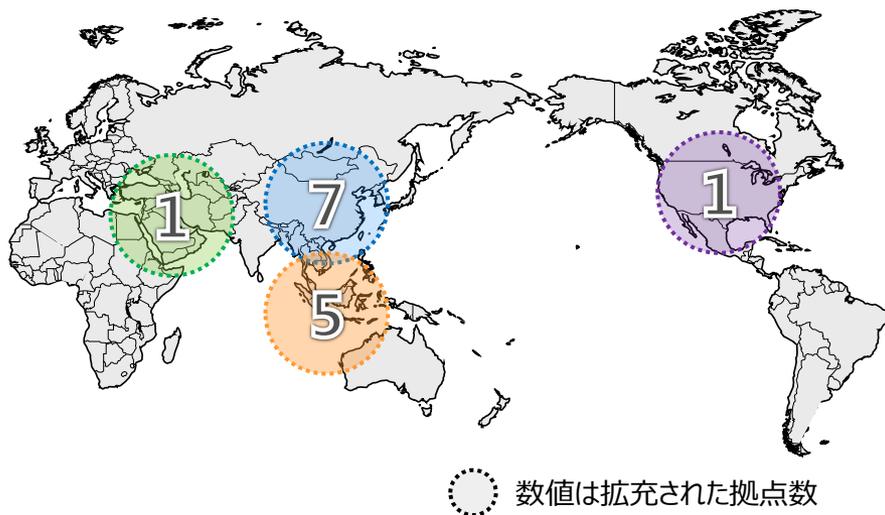
- ・グループ会社の効率的運営による総合力発揮
- ・地球環境保全への積極的取組み

Ⅲ-2. 現中計の進捗①（海外物流事業）

海外物流事業における拠点の拡充

企業の生産・販売がグローバル化する中
お客様のサプライチェーン最適化に貢献するため
海外拠点の拡充を推進

現中計期間中に拡充された地域ごとの拠点数



事業の基盤となる海外拠点の拡充が着実に進展

⇒ 本中計重点戦略の成果の表れ

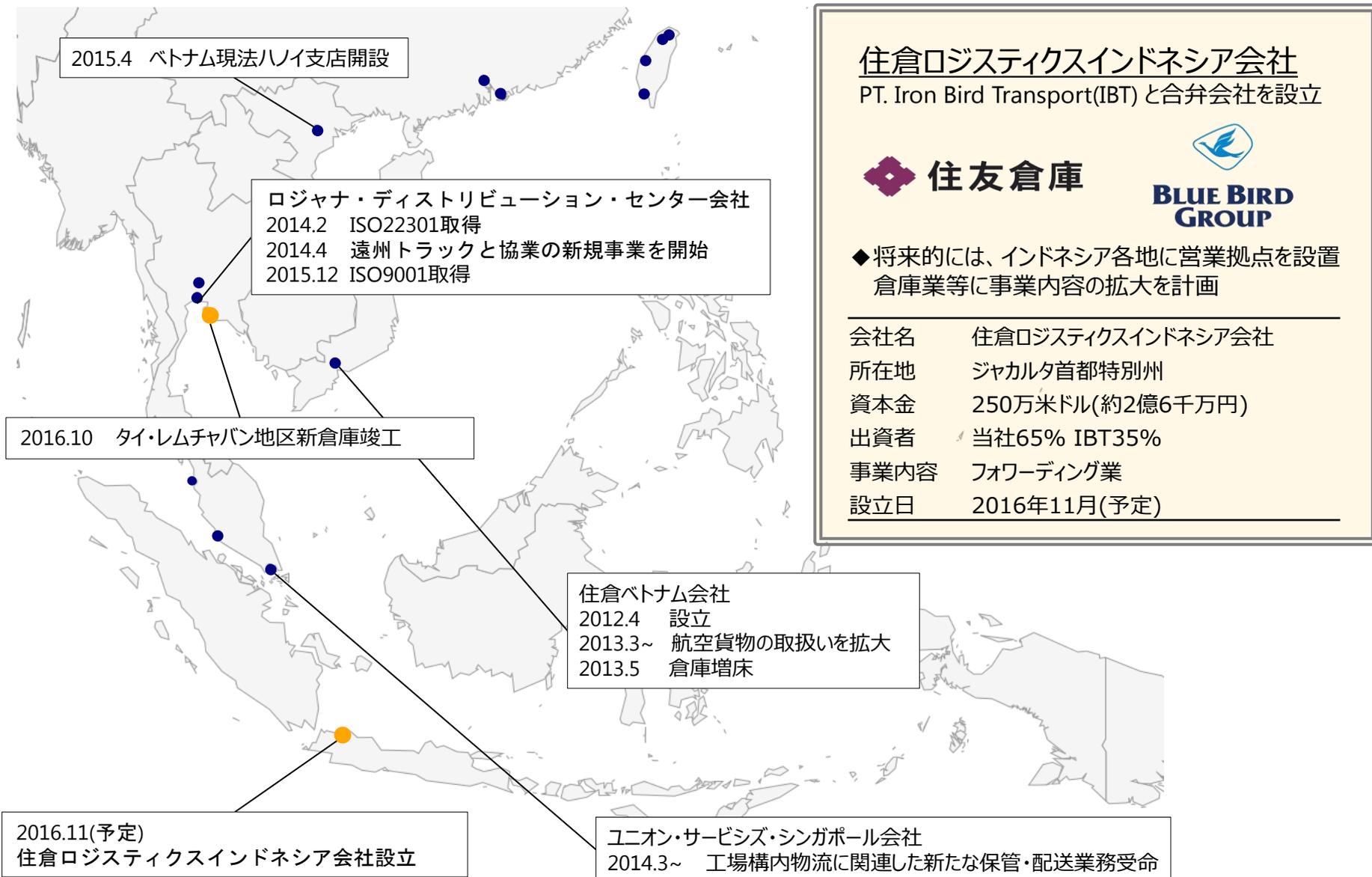
現中計期間中に拡充された主な拠点

中国 (7)	2012(H24) 10月	上海錦江住倉国際物流設立
	12月	住友倉儲（中国）・上海第2期倉庫竣工
	2013(H25) 4月	青島住倉国際物流・煙台事務所開設
	11月	住友倉儲（中国）・重慶事務所開設
	2014(H26) 12月	武漢万友通物流・大連事務所開設
		武漢万友通物流・天津事務所開設
2015(H27) 1月	上海錦江住倉国際物流・外高橋倉庫竣工	
ASEAN (5)	2012(H24) 4月	住倉ベトナム設立
	2015(H27) 4月	住倉ベトナム・ハノイ支店開設
		6月
	2016(H28) 10月	住倉レムチャバン・レムチャバン倉庫竣工
	11月	住倉ロジスティクスインドネシア設立(予定)
中東	2013(H25) 5月	RPL・ラービロジスティクスセンター竣工
米国	2014(H26) 1月	米国住友倉庫・シカゴ支店開設

※ 遠州トラック除く

■ 自社倉庫の新設

Ⅲ-3. 現中計の進捗②足元の取組み〈海外物流事業〉



住倉ロジスティクスインドネシア会社
PT. Iron Bird Transport(IBT) と合併会社を設立

 **住友倉庫**



◆将来的には、インドネシア各地に営業拠点を設置
倉庫業等に事業内容の拡大を計画

会社名	住倉ロジスティクスインドネシア会社
所在地	ジャカルタ首都特別州
資本金	250万米ドル(約2億6千万円)
出資者	当社65% IBT35%
事業内容	フォワーディング業
設立日	2016年11月(予定)

Ⅲ-4. 現中計の進捗③（国内物流事業）

国内物流事業における新拠点の拡充

- ・ アーカイブズ事業の拡充
- ・ 配送センター業務への取組み推進

現中計期間中に新設した倉庫

アーカイブズ事業

2012(H24) 埼玉・羽生AC2第一期倉庫稼働

2015(H27) 埼玉・羽生AC2第二期倉庫稼働

⇒引き続き旺盛な文書保管需要に対応

配送センター業務

2015(H27) 大阪・南港北営業所稼働

2016(H28) 千葉・千葉営業所開設

⇒複数の拠点で取扱っていた貨物を同倉庫に集約し、物流の効率化及びCO2削減を実現

アーカイブズ貨物、一般貨物とも堅調に推移

⇒本中計重点戦略の成果の表れ

当社単体の倉庫部門におけるアーカイブズ事業の状況

限界利益 (左：2011上を100とした指数、右：シェア (%))

	2011上		2013上		2015上		2016上	
TR	100	18.8	106.8	19.8	116.9	20.9	125.5	21.3
TR以外	100	81.2	100.3	80.2	102.2	79.1	107.3	78.7
合計	100	100	101.5	100	105	100	110.7	100

保管料のうちTR貨物の保管料が占める割合の推移

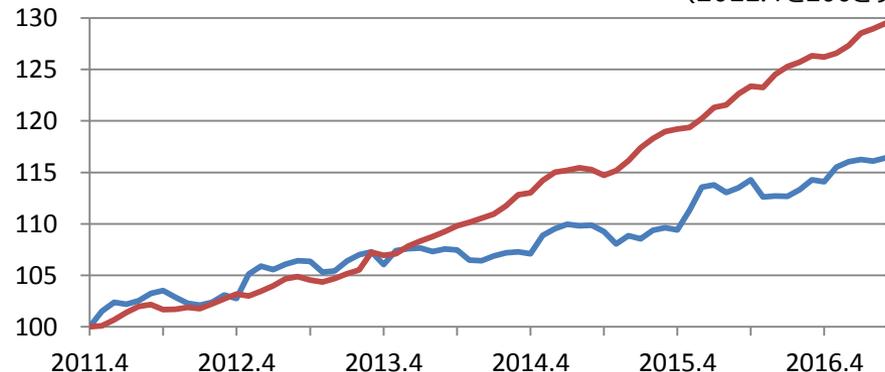
(左：2011上を100とした指数、右：シェア (%))

	2011上		2013上		2015上		2016上	
TR	100	32.2	106.9	32.8	119.5	35	126.5	36
TR以外	100	67.8	104.2	67.2	105.7	65	107.1	64
合計	100	100	105.1	100	110.2	100	113.4	100

注) TR：トランクルーム貨物の略。書類、磁気テープ等のアーカイブズ貨物を主体としたトランクルーム貨物全体を指す。

当社単体 倉庫保管料及びトランクルーム貨物保管料の伸び率

(2011.4を100とする)

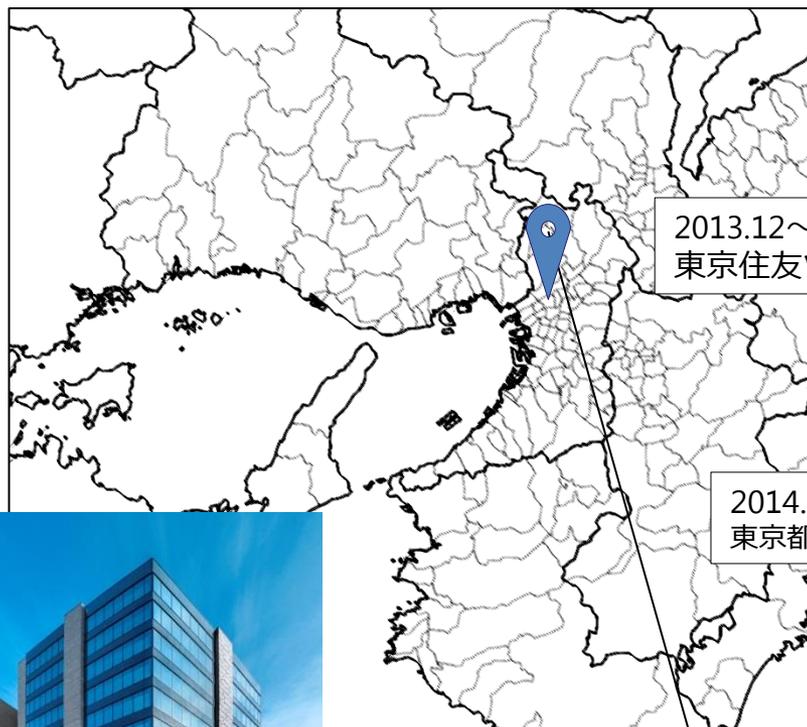


— 倉庫保管料 — うちTR保管料

Ⅲ-5. 現中計の進捗④足元の取組み<不動産事業>

引き続き、収益物件の獲得を
目指し取り組み中

【近畿圏】



2014.4 淀屋橋ミッドキューブ稼働
大阪府中央区 (12,088㎡)



【首都圏】

2016.5 T-FRONT 稼働
埼玉県戸田市 JR戸田駅前
(22,885㎡)



2016.6 医療施設取得
東京都荒川区 (5,800㎡)

2013.12~2014.6
東京住友ツインビル西館 リニューアル

2014.9 共同住宅 取得
東京都大田区羽田 (3,277㎡)

【首都圏の事業基盤強化】

東京・ビジネス地区(都心5区)を
中心に不動産を購入

Ⅲ-6. 現中計の進捗⑤「経営基盤の一層の強化」の検証

現中計期間の取組内容	進捗状況
1 次期情報システムへの移行	☑
2 余剰資金の有効活用の強化	☑
3 グループ内人材交流の促進	☑
4 法令順守、リスク管理等内部統制管理の徹底	☑
5 社会貢献活動などのCSRの取組み推進	☑
6 ISO認証・AEO事業者認定等の取得検討	☑

経営基盤の一層の強化策

1. 物 流

(1) 国 内

- ① 国内各拠点における新倉庫の建設又は取得
- ② 高付加価値物をターゲットにしたアーカイブズ事業の拡充

(2) 海 外

- ① ASEAN域内における倉庫施設の増強
- ② 海外拠点網のさらなる拡充
- ③ トランクルームやコールドチェーン等、サービス内容の拡充

2. 海 運

- (1) シナジー効果の追求（収益力の更なる向上）
- (2) 中長期的な船舶更新に向けた検討

3. 不動産

- (1) 新規不動産物件の取得 - 都心オフィスビル及び近郊エリアの住宅・商業施設
- (2) 大阪・道頓堀再開発計画の具体化・進展を図る



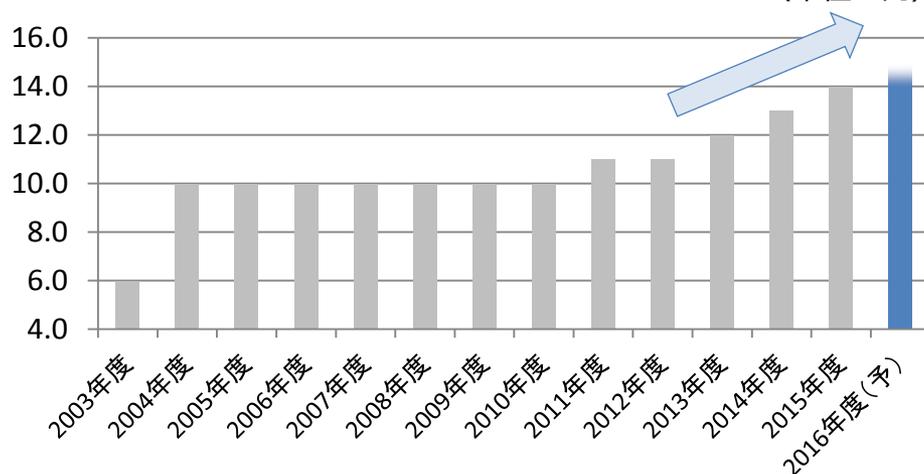
Ⅲ-8. 当社配当実績の推移

現中計期間中の配当実績

	2012年度 (H24年度)	2013年度 (H25年度)	2014年度 (H26年度)	2015年度 (H27年度)	2016年度 (H28年度)見通し
1株当たりの年間配当額 (円)	11.0	12.0	13.0	14.0	14.0
1株当たりの当期純利益 (単体、円)	29.2	32.0	34.4	34.4	-
配当性向 (単体、%)	39.2	41.1	40.6	40.7	-

1株当たりの年間配当額

(単位：円)



2005年3月に現在の配当政策を発表して以来、1株当たりの年間配当額は着実に増額している。

当期の連結業績は海運市況の想定以上の悪化等により通期予想を見直したが、当社（単体）の業績は堅調に推移しており、期初計画どおり、1株当たり年14円の配当を実施する予定。

1. 事業での成長及び効率化の実現

- (1) 新規エリアへの進出
- (2) 新規事業分野への取組み
- (3) M&A・アライアンスの検討 等

} フリーキャッシュフロー創出力の向上

2. 資本効率の追求

- (1) 採算管理・財務管理の徹底
- (2) 機動的な余剰資金の活用（自己株式取得等）

3. 説明責任・積極開示

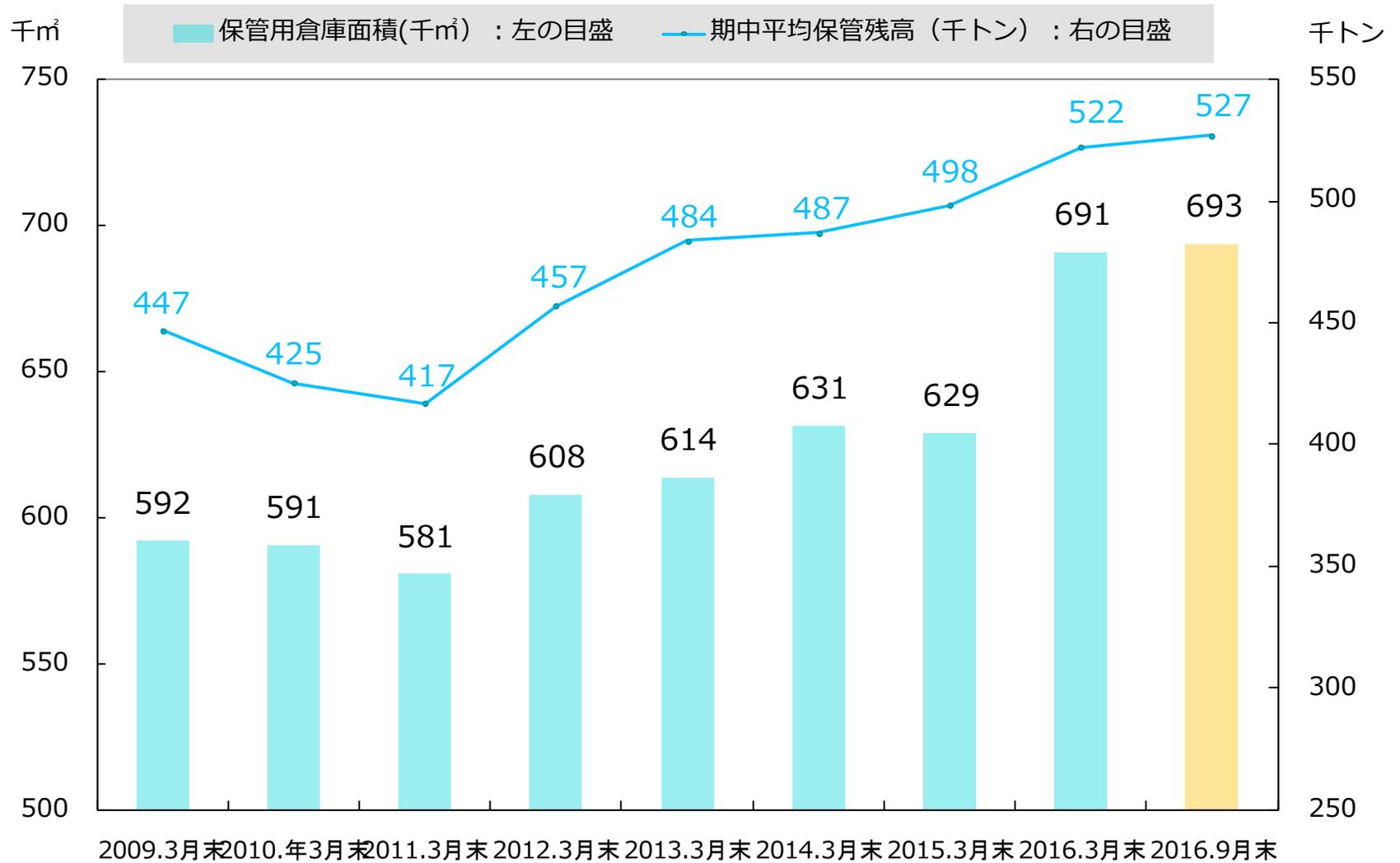
- (1) IR活動の強化
- (2) 明確な事業戦略・経営目標の積極開示

これらを有機的に組み合わせることにより、企業価値向上を実現する

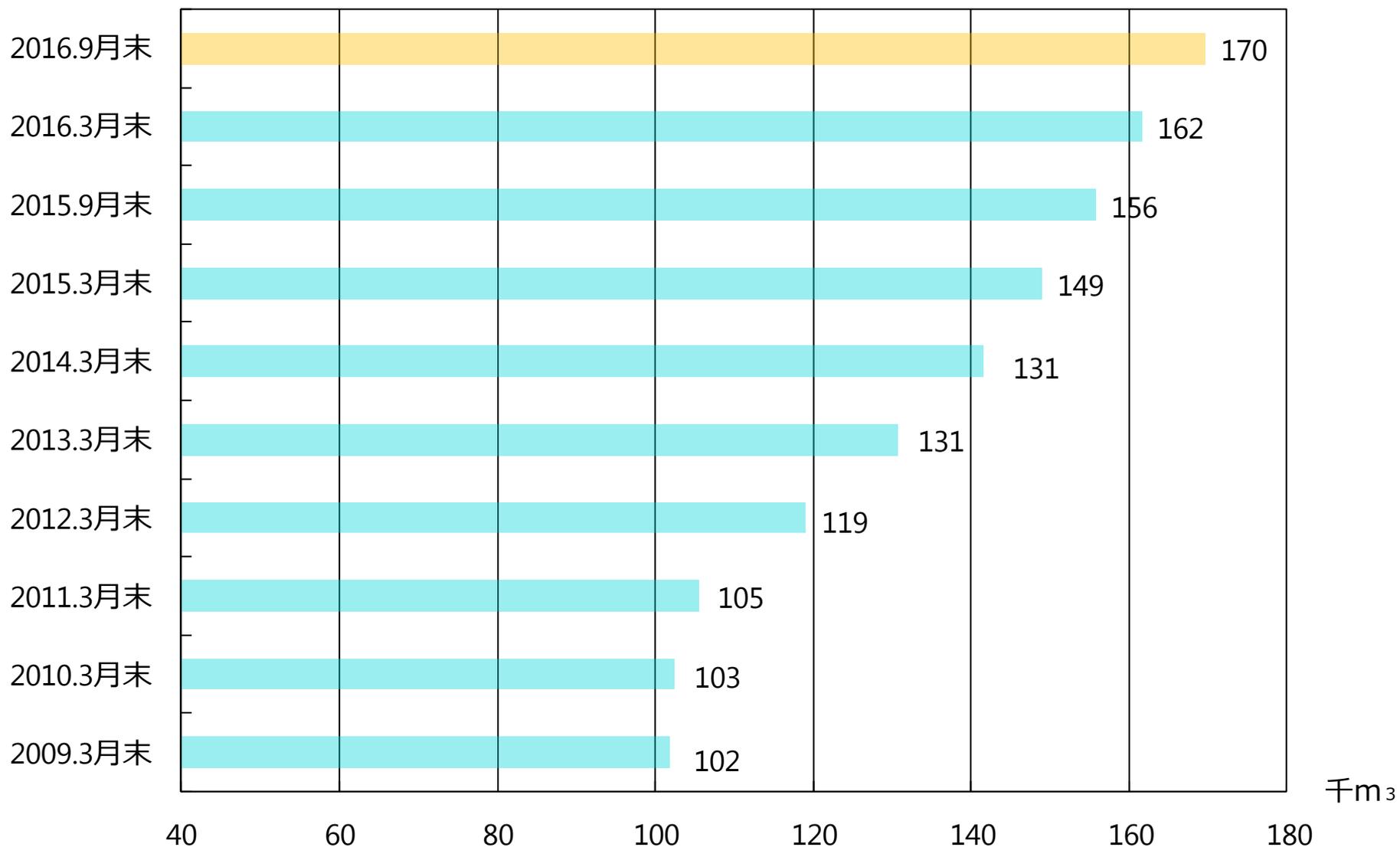
補 足 資 料



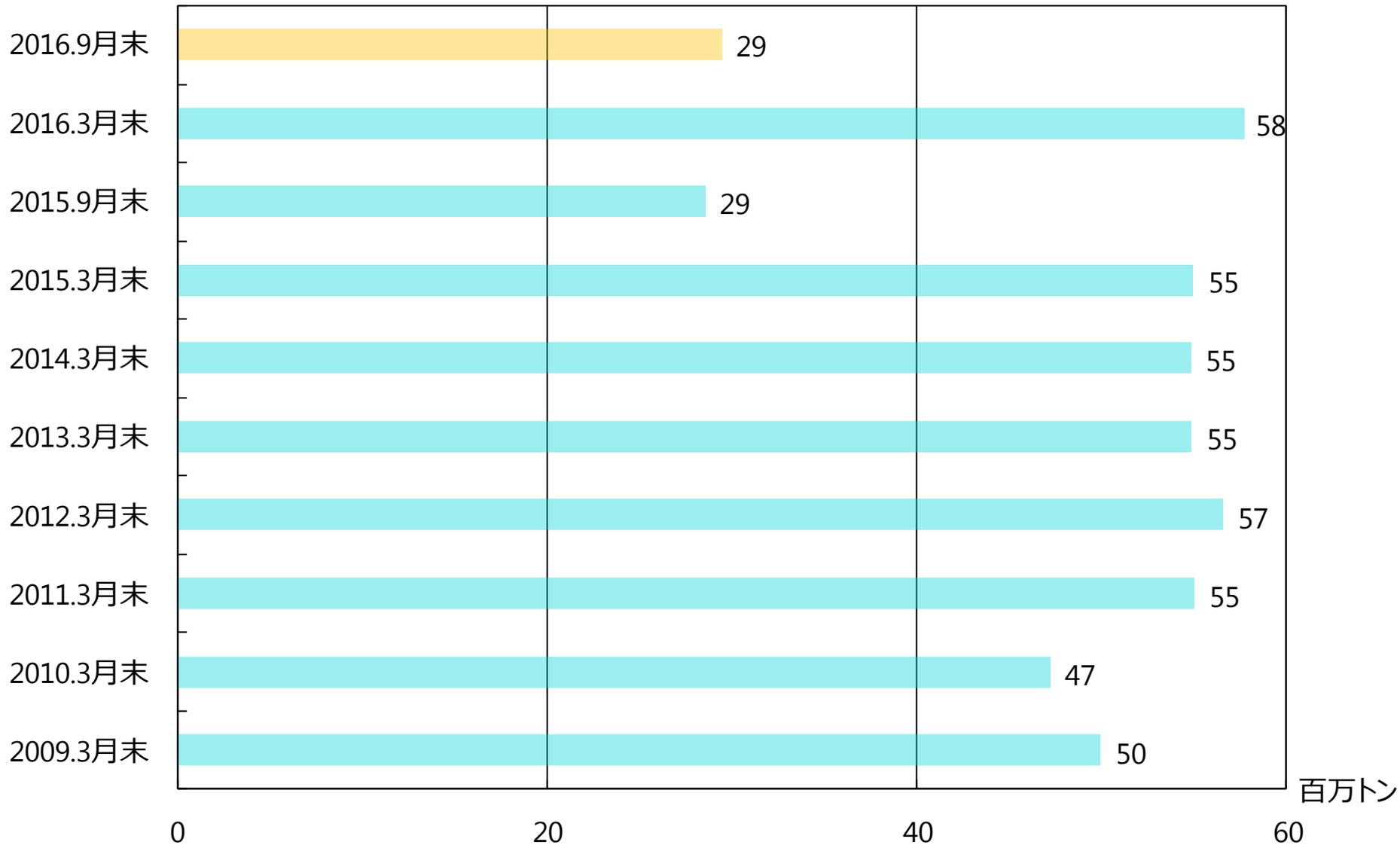
1. 保管用倉庫面積・保管残高



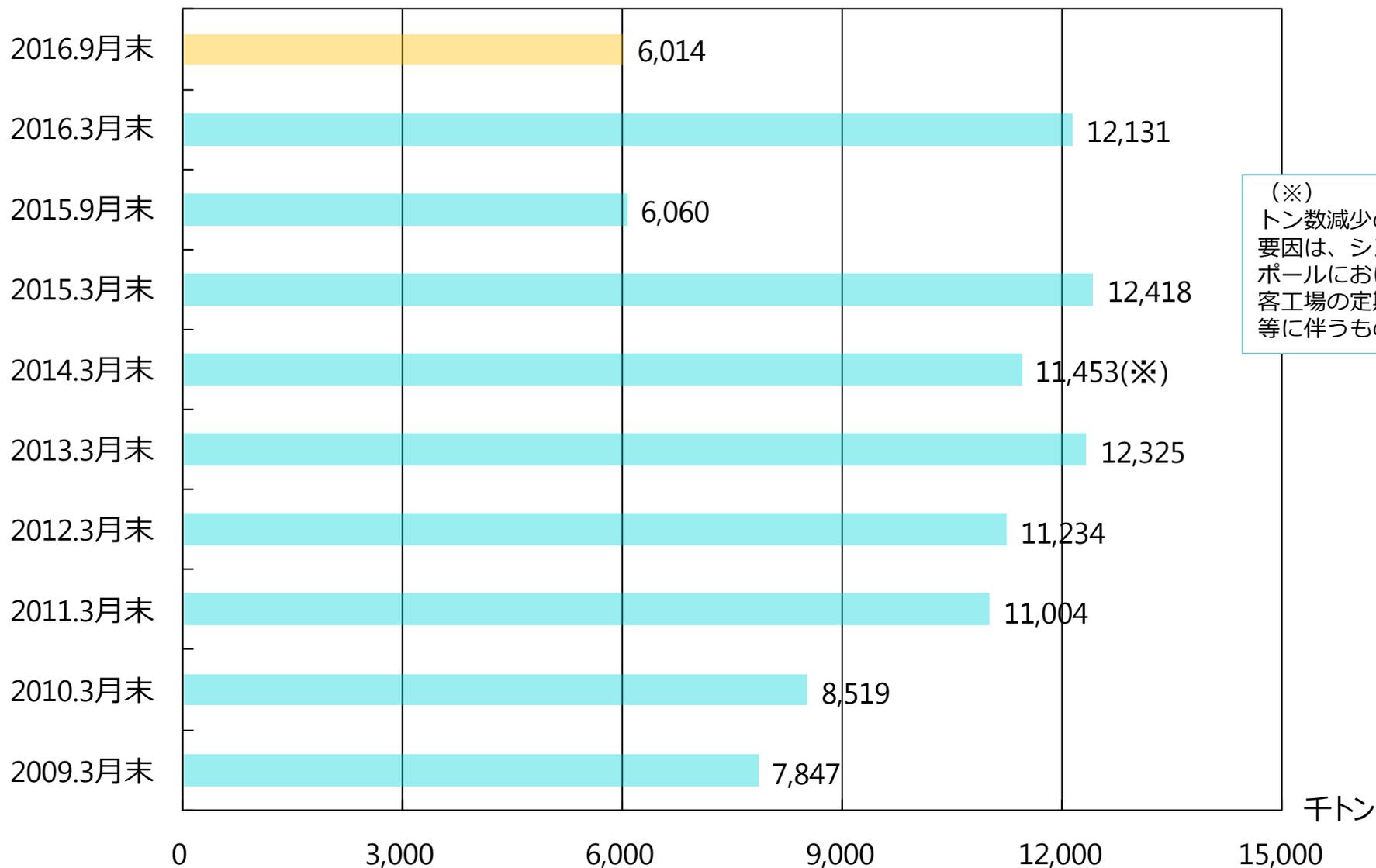
2. トランクルーム期末保管残高



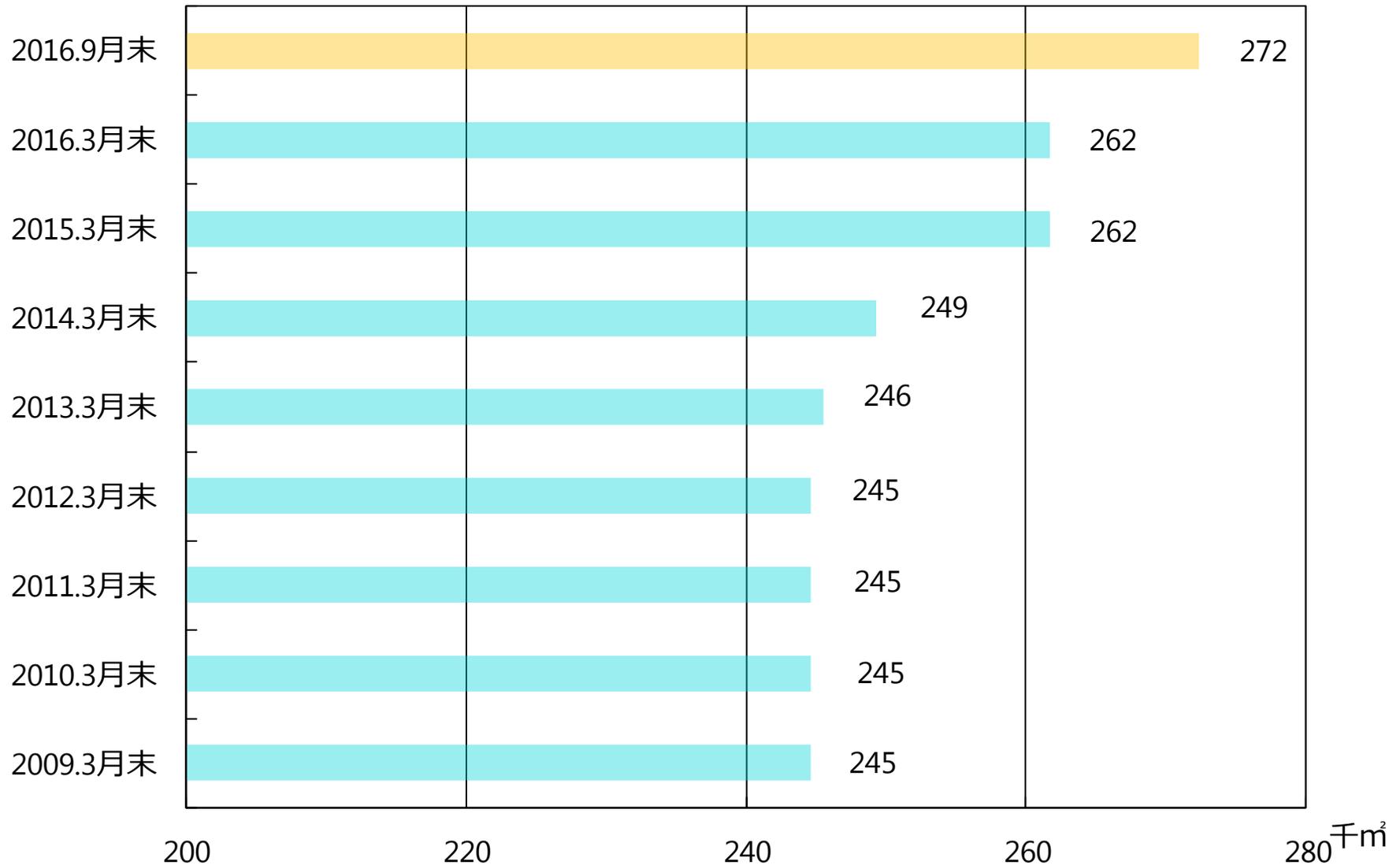
3. 港湾運送取扱量



4. 国際輸送取扱量



5. 賃貸ビル面積



本日はありがとうございました。



Best Synergy & Best Solution



< IRに関する連絡先 >

株式会社住友倉庫 事業推進部広報IR課
〒530-0005 大阪市北区中之島3-2-18
TEL : 06-6444-1189 FAX : 06-6444-1282
MAIL : ir_bx@sumitomo-soko.co.jp
HP : <http://www.sumitomo-soko.co.jp/>

